

アメリカの新聞・雑誌・メディア

様々な報道姿勢

アメリカで注目されるメディアを紹介します。それぞれの報道機関によって報道姿勢が違うので、ニュースを読む、見る、聞くときはどの報道機関の情報なのか確認しながら、情報を取得したほうがいいでしょう。アメリカで、トランプ政権を支持している人たちの多くは、FOX ニュースを見たり、聞いたりしています。民主党支持者は、CNN を見て、ニューヨーク・タイムスやワシントン・ポストを読んでいます。 金融関係者はもちろんですが、富裕者層も、ウォールストリート・ジャーナルを読んでいます。 ニューヨークの金融機関のディーリングルームでは、CNBC、時に CNN がよく流れていました。注目されるアメリカの報道機関(新聞、テレビ、ネット系、雑誌)をまとめてみました。 アメリカでは、メディアを中心に政治は動くといわれています。他国に比べて、大統領府、議会、利益団体、シンクタンクなどがマスメディアと密接に動くことで世論が形づけられるといわれています。アメリカの政治報道の変化に対しては、客観性が保てないという観点から、大きな批判があり、メディア全般に対する危惧がアメリカの指揮者の間に急速に広がっているといわれています。こうしたことを背景に、マスメディアの監視団体が次々に生まれてきます。 主要な注目されるメディアについてのバイアスも一覧にしてみました。

2019/02/26

金融商品取引業者:ブライト・アセット株式会社 登録番号:関東財務局長(金商)第3102号

加入協会:一般社団法人第二種金融商品取引業協会(予定)

一般社団法人金融先物取引業協会一般社団法人日本投資顧問業協会

HP: www.brightasset.co.jp

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライト・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

アメリカの新聞・雑誌・メディア

様々な報道姿勢

【新聞】

USA トゥデイ (USA Today) 全米規模で発行される一般大衆紙。全国紙。 https://www.usatoday.com/

ウォール・ストリート・ジャーナル(The Wall Street Journal)

世界最大の経済紙。影響力も非常に大きい。全国紙。 本社はニューヨーク。

論調は、保守・共和党寄りとされる。市場原理主義・新自由主義志向。

ニューズ・コーポレーションの子会社であるダウ・ジョーンズ社が発行。日本では、毎日新聞と提携。アメリカ版、アジア版、ヨーロッパ版の他、日本語版や中国語版のオンライン版が発行されている。

https://www.wsj.com/

日本語版

http://jp.wsj.com/

ニューヨーク・タイムズ (The New York Times)

高級日刊紙。ワシントン・ポストやウォール・ストリート・ジャーナルと並ぶアメリカを代表する高級紙。

ニューヨーク本社の地方紙。ニューズ・コーポレーションの子会社。日本では、朝日新聞と提携。

論調は、リベラル、民主党寄り。

https://www.nytimes.com/

ワシントン・ポスト (Washington Post)

アメリカの首都ワシントン本社。

首都を代表する地方紙なので、政治関連記事が多い。 論調は、リベラル、左寄りとされる。

https://www.washingtonpost.com/

シカゴ・トリビューン(The Chicago Tribune) 中西部の中心地シカゴを拠点とする大手新聞。ロサンゼルス・タイムズ(Los Angeles Times)と同じトリビューン傘下。

論調は、保守、共和党寄り。

http://www.chicagotribune.com/

【その他メディア】 3 大ネットワーク

ABC (American Broadcasting Companies, Inc.)

本社はニューヨーク、アッパーウェストサイド。 ウェルト・ディズニー傘下。 ABC ニュース (ABC News) アメリカ ABC のニュース番組制作子会社。 報道姿勢は、中道ややリベラル。 日本では、NHK、フジテレビと提携。 https://abcnews.go.com/

CBS (CBS Broadcasting, Inc.)

本社はニューヨーク、マンハッタン。報道は中道。

CBS ニュース(CBS News)

CBS のニュース制作子会社。 英 BBC、日 TBS と提携。

https://www.cbsnews.com/

NBC (National Broadcasting Company)

本社は、ニューヨーク、ロックフェラーセンター。

https://www.nbc.com/

NBC ニュース(NBC News) アメリカ NBC 傘下のニュース制作子会社。 報道姿勢は、ややリベラル。 日本では、日本テレビと提携。

フォックス放送(Fox Broadcasting Company)

3 大ネットワークに並ぶ、テレビ・ネットワーク。 ルパート・マードック氏経営のニューズ・コーポレイションの分 社化に伴い、21 世紀フォックスの傘下。 ニュースは、系列のフォックス・ニュースが放送。

FOX ニュース

FOX News Channel

アメリカ合衆国のニュース専門放送局。ルパート・マードック 所有のニューズ・コーポレーション(現 21 世紀フォックス) 論調は、保守、共和党寄り。トランプ大統領支持。

http://www.foxnews.com/

CNN

Cable News Network

ジョージア州アトランタが本社。

タイム・ワーナーの一部門であるターナー・ブロードキャスティン グ・システム傘下。

報道姿勢は、リベラル、民主党支持。リベラル~中道の視 聴者から支持されている。

https://us.cnn.com/

日本版

https://www.cnn.co.jp/

CNBC

Consumer News and Business Channel ニュース通信社ダウ・ジョーンズとアメリカの大手テレビ・ネット ワークのひとつ NBC が共同設立したニュース専門放送局。 株式・金融商品の情報を中心に放送。

https://www.cnbc.com/world/?region=world

MSNBC

IT 企業マイクロソフト (MS) とアメリカ3大TV局の NBC によって共同設立されたニュース専門 TV 局。 Comcast 傘下。

マイクロソフトが運営するポータルサイト MSN (アメリカ英語 版)のニュース部門として「msnbc.com」を運営。

ブルームバーグ(Bloomberg)

経済・金融情報の配信、通信社・放送事業者 アメリカ合衆国の大手総合情報サービス会社。本社はニュ ーヨーク。

報道姿勢は、中道。

前ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ氏が設立。 ビジネス・ウィーク (Business Week) を傘下に所有。

https://www.bloomberg.com/asia

日本語版

https://www.bloomberg.co.jp/

AP 通信 (AP:Associated Press) 世界的な通信網を持つアメリカ合衆国の大手通信社。 https://www.ap.org/en-gb/

ロイター通信(Reuters)

イギリス、ロンドンに本社を置く通信社。カナダのトムソン・ロ イターの一部門。

https://jp.reuters.com/

日本語版

https://jp.reuters.com/

ハフポスト(HuffPost)

アメリカのリベラル系オンラインメディア。

様々なコラムニストが執筆する論説ブログおよび各種オンラ インメディアからのニュース・アグリゲーター。

https://www.huffingtonpost.com/

日本語版

https://www.huffingtonpost.jp/

ドラッジ・レポート (Drudge Report)

アメリカの保守系の政治系ニュースアグリゲーターサイト。 報道姿勢は、最も右寄りとされている。

http://www.drudgereport.com/

NPR (National Public Radio)

全米 900 のラジオ局を束ねる非営利組織。

車社会アメリカでは未だラジオの聴取者が多いとされる。 報道姿勢は、リベラル。

ラジオ以外にポッドキャスト配信も行う。

https://www.npr.org/

【雑誌】

タイム (Time)

政治・経済に限らずあらゆる情報を網羅するアメリカの週刊 誌。

日本では読売新聞と提携。

報道姿勢は、中道左派。

http://time.com/

ニューズウィーク (Newsweek)

政治や社会情勢などを記事にするアメリカの週刊誌。

本社はニューヨーク。タイムに次ぐ発行部数。

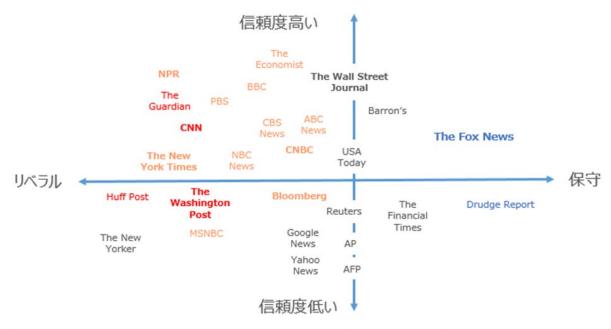
報道姿勢は、中道左派。

http://www.newsweek.com/

日本語版

https://www.newsweekjapan.jp/

アメリカの各種メディアの報道姿勢



※Pew Research Center, The David Horowitz Freedom Center, Sharyl Attkisson, Media Bias Fact Check.orgなどの資料を基にプライト・アセット株式会社が制作